

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第46期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 日本KFCホールディングス株式会社

【英訳名】 KFC Holdings Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤正樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 野村 聖

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 野村 聖

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	88,823	88,124	85,864	83,436	84,605
経常利益	(百万円)	3,708	2,469	2,506	1,856	667
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	1,891	1,102	1,203	441	524
包括利益	(百万円)	1,895	1,111	1,209	426	534
純資産額	(百万円)	23,317	23,153	23,214	22,497	21,219
総資産額	(百万円)	41,011	41,383	40,308	37,984	38,418
1株当たり純資産額	(円)	1,035.25	1,031.31	1,034.60	1,002.93	946.18
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()	(円)	83.21	49.09	53.64	19.69	23.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	56.9	55.9	57.6	59.2	55.2
自己資本利益率	(%)	7.9	4.7	5.2	1.9	2.4
株価収益率	(倍)	24.24	42.82	39.19	107.1	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,186	3,814	3,370	1,717	4,574
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,869	5,108	1,558	2,287	1,556
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,343	1,456	1,367	1,360	1,360
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	13,808	11,058	11,502	14,146	15,804
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	1,127 (3,527)	1,086 (3,748)	1,083 (3,615)	1,045 (3,677)	1,071 (3,801)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第46期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平均臨時従業員数は、1日8時間換算によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	83,536	82,487	80,200	77,968	4,664
経常利益 (百万円)	3,607	2,522	2,398	1,703	1,108
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,821	1,217	1,133	308	983
資本金 (百万円)	7,297	7,297	7,297	7,297	7,297
発行済株式総数 (株)	22,783,000	22,783,000	22,783,000	22,783,000	22,783,000
純資産額 (百万円)	23,157	23,108	23,098	22,256	20,570
総資産額 (百万円)	39,762	40,342	39,080	36,813	24,151
1株当たり純資産額 (円)	1,028.12	1,029.28	1,029.43	992.17	917.22
1株当たり配当額 (円)	100	50	50	50	50
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(75)	(25)	(25)	(25)	(25)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	80.14	54.21	50.51	13.74	43.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.2	57.3	59.1	60.5	85.2
自己資本利益率 (%)	7.6	5.3	4.9	1.4	4.6
株価収益率 (倍)	25.17	38.78	41.62	153.49	
配当性向 (%)	124.8	92.2	99.0	363.9	
従業員数 (名)	1,105	1,061	1,061	1,028	1,047
(外、平均臨時従業員数)	(3,450)	(3,672)	(3,541)	(3,471)	(3,383)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 平均臨時従業員数は、1日8時間換算によるものであります。

5 平成23年3月期の1株当たり配当額100円には、創立40周年記念配当50円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年7月	東京都渋谷区に米国ケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションと三菱商事株式会社との折半出資により資本金7,200万円をもって日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社を設立
11月	名古屋市西区にケンタッキーフライドチキン(KFC)1号店 名西店開店
昭和46年2月	本店を東京都千代田区に移転
9月	KFCフランチャイズ1号店 江ノ島店開店
昭和47年1月	本店を東京都港区に移転
7月	ヒューブライン・インクがケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションを買収
11月	資本金2億8,800万円に増資
12月	資本金6億円に増資
昭和52年11月	本店を東京都渋谷区に移転
昭和57年10月	R・J・レイノルズ・インダストリーズ・インクがヒューブライン・インクを買収
昭和61年10月	ペプシコ・インクがR・J・R・ナビスコ・インクからケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションを買収
平成元年2月	資本金6億3,000万円に増資
平成2年2月	資本金7億8,750万円に増資
8月	東京証券取引所市場第二部に上場 資本金を72億9,750万円に増資
平成3年3月	連結子会社株式会社ケイ・アド設立
5月	ピザハット事業を開始
平成7年3月	本店を東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号に移転
平成9年10月	ペプシコ・インクからフードサービス部門が分離しトライコン・グローバル・レストランツ・インク(現ヤム・ブランズ・インク)が設立
平成19年12月	ヤム・ブランズ・インクが間接所有していた当社株式を、三菱商事株式会社による株式の公開買付けにより売却し、三菱商事株式会社が親会社となる
平成20年9月	連結子会社ケイ・フーズ株式会社設立
平成25年4月	連結子会社フェニックス・フーズ株式会社設立
平成25年5月	連結子会社ケイ・ダイニング株式会社(新社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社)、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社を設立
平成26年4月	社名を日本KFCホールディングス株式会社と変更 店舗運営事業を会社分割により、100%子会社である日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社にそれぞれ承継

3 【事業の内容】

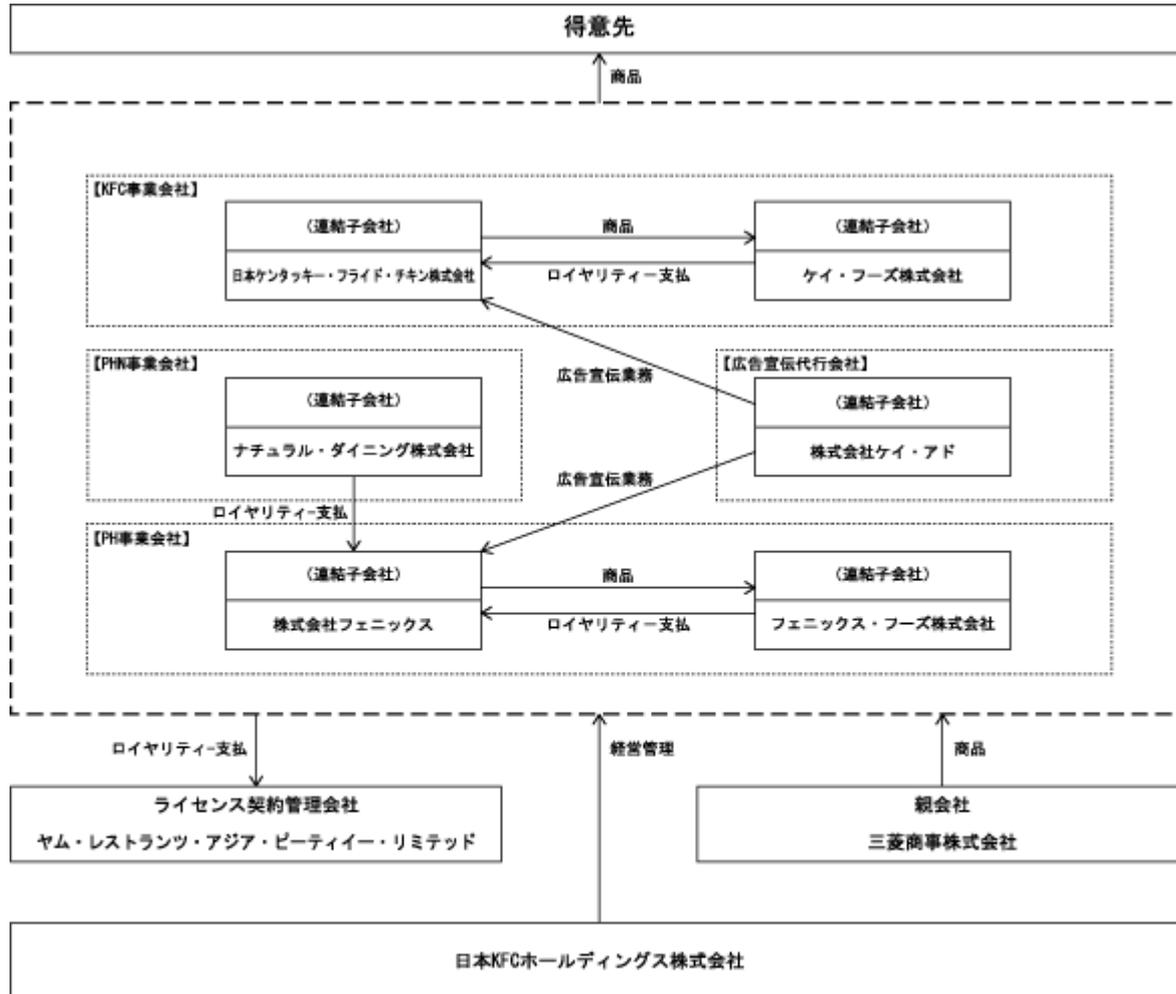
当社の企業集団は、日本KFCホールディングス株式会社(当社)、子会社6社及び親会社1社並びにライセンス契約管理会社1社で構成されており、事業は、主としてフライドチキン、加工チキン及びピザの販売を営んでおります。

なお、ライセンス契約管理会社であるヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドは、当社の重要なマスターフランチャイズ契約先ではありますが、当社との資本関係はありません。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業の内容	主要な会社
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材の生産、販売、加工チキン販売、上記の製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本KFCホールディングス(株) 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株)
ピザハット(PH)事業	ピザ、ドリンク等の生産、販売、これらの製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本KFCホールディングス(株) (株)フェニックス (株)ケイ・アド フェニックス・フーズ(株)
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等の販売	[国内] 日本KFCホールディングス(株) ナチュラル・ダイニング(株)
その他	総合商社 ライセンス契約管理会社	[国内] 三菱商事(株) [国外] ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド

企業集団について事業系統図は以下のとおりであります。



(連結子会社) 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
株式会社フェニックス
ナチュラル・ダイニング株式会社
ケイ・フーズ株式会社
フェニックス・フーズ株式会社
株式会社ケイ・アド

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社		66.36	原材料等の仕入 役員の転籍
(連結子会社) 日本ケンタッキー・フライド・チキン 株式会社 (注)2	東京都渋谷区	100	KFC事業	100.00		ケンタッキーフライド チキン店舗の運営
株式会社フェニックス	東京都渋谷区	100	ピザハット事業	100.00		ピザハット店舗の運営
ナチュラル・ダイニング株式会社	東京都渋谷区	100	その他事業	100.00		ピザハットナチュラル 店舗の運営
(株)ケイ・アド	東京都渋谷区	10	KFC事業 ピザハット事業	100.00		チキン、ピザに係る広 告宣伝事業
ケイ・フーズ(株)	大阪市福島区	1	KFC事業	100.00		ケンタッキーフライド チキン店舗の運営
フェニックス・フーズ(株)	東京都渋谷区	1	ピザハット事業	100.00		ピザハット店舗の運営

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

三菱商事(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
KFC事業	674 (2,371)
ピザハット事業	266 (1,325)
その他事業	14 (97)
全社(共通)	117 (8)
合計	1,071 (3,801)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 上記就業人員には、執行役員(9名)、嘱託・顧問(1名)、契約社員(58名)、受入出向社員(18名)、派遣出向社員(4名)は含んでおりません。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,047 (3,383)	36.4	12.2	5,153

セグメントの名称	従業員数(名)
KFC事業	652 (2,268)
ピザハット事業	266 (1,010)
その他事業	14 (97)
全社(共通)	115 (8)
合計	1,047 (3,383)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 上記就業人員には、執行役員(9名)、嘱託・顧問(1名)、契約社員(47名)、受入出向社員(8名)、派遣出向社員(4名)は含んでおりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には平成18年5月18日に結成された日本ケンタッキーフライドチキン労働組合があります。

労使関係はいずれも良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は企業収益の改善による賃上げの上昇傾向が見られるものの、消費増税以後の消費マインドは力強さに欠け、不安定な消費環境が続いております。加えて、急激な円安による原材料の高騰や人件費、家賃におけるコストの上昇など収益圧迫の要因もあり、外食だけでなく中食又は家庭内食、業界を越えてボーダーレスな競争が激化した経営環境でありました。

当社では、当期より実施した事業分社化により、「おいしさ、しあわせ創造企業」の理念の下、ケンタッキーフライドチキン（以下KFC）、ピザハットともにより一層、差別化されたブランドを目指し、即断即決即実行を行動規範として、次の3つの基本方針の下、経営計画の遂行に取り組みました。「原材料・素材及び手づくり調理へのこだわり」の訴求を強化いたしました。特にKFCにおいて国内産100%としていたオリジナルチキンの産地を昨夏より、店頭にて再度訴求を強化し、おいさと安全・安心の認知を高める活動をいたしました。「商品開発力の強化」として、KFC、ピザハットともに独自性があり、お客様が喜びや驚きを感じていただける商品を開発・投入しご好評をいただきました。「現場力のさらなる強化」のために、2015年2月に全国の従業員の方々及び全てのフランチャイズオーナーの方々を一同にお招きしコンベンションを実施し、グループの結束をより強固なものとするべく取り組みました。また、KFC、ピザハットともに、新たな業態のテスト出店を敢行し、2015年度以後の成長への布石といたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は846億5百万円（対前連結会計年度比1.4%増）となりましたが、営業利益は6億7千万円（同63.2%減）、経常利益は6億6千7百万円（同64.0%減）となり、当期純損失は特にピザハット事業において4億8千1百万円の固定資産の減損損失を計上したこともあり、5億2千4百万円（前連結会計年度は当期純利益4億4千1百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

1) KFC事業

当連結会計年度は、ブランド強化活動として、主力商品であるオリジナルチキンに関して、従来から指定農場・国内産素材を1ピースずつ店内で手づくりという価値を強みとして、全国キャンペーンの実施及び店頭での継続訴求を徹底しました。一方で、喜びや驚きのある新商品としては、骨なしケンタッキーの再投入をはじめ、骨なしケンタッキー旨塩、ゆず辛チキン及びカーネルクラシックサンド、そして、チキン以外の新商品として、えびプリフライやピストロ風ハンバーグサンドを開発・投入し、大変ご好評をいただきました。加えて、2014年11月にカフェ業態の出店を果たし、ティータイムを中心に新たな需要の取り込みを図りました。このように従来のKFCの強みをベースとしつつ、新たな利用機会を創出する取り組みを実行し、「ブランドの差別化」の徹底を図りました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は680億1千6百万円（対前連結会計年度比1.4%増）、営業利益は60億2千6百万円（同3.1%減）となりました。

2) ピザハット事業

当連結会計年度は、ますます激化する競争環境の中で、ピザハットらしさを高めるべく“おいしさ、もっと”をテーマとして、商品力のある高品質ブランドイメージの定着を狙い活動しました。新商品として、生地に独自性を持たせた「チージーポケット」を夏より投入し、大変ご好評をいただきました。また、昨年よりご支持をいただいている「ダブルボックス」の訴求を継続し、若者に人気のキャラクターとの連動によるW E B施策を定期的 to 実施し、新たな顧客層の獲得にも取り組みました。

加えて、年間を通じて、T V C Fを中心に広告宣伝を強化し、宅配に加え、持ち帰り需要の獲得増を図りました。

今後の新たな利用機会の創出として、気軽に店内での食事を楽しんでいただくために、「PH Express」業態を開発し新たな需要の獲得に取り組みました。1号店の沖縄県に続き、関東にも千葉県と神奈川県に2店舗を新規にオープン、合計3店舗を運営しており、今後も拡大を計画しております。

これら既存店の底上げと新たな需要獲得の活動の結果として、当連結会計年度の売上高は159億円（対前連結会計年度比0.1%増）となったものの、営業損失は11億6千4百万円（前連結会計年度は営業損失3千6百万円）となりました。

3) その他事業

当連結会計年度において、ピュッフェスタイルレストラン「ピザハット・ナチュラル」においては、当期間に新たに2店舗新規出店し、合計8店舗を展開しております。店舗内の石窯で焼く本格ナポリピッツァ及び茹で上げパスタ、旬の食材を使用したサラダや惣菜を食べ放題で提供するとともに、季節に合わせたイベントの開催を実施し地域密着型のレストランとして定着を図りました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の売上高は6億8千9百万円（対前連結会計年度比40.7%増）となりましたが、営業損失は2億6千6百万円（前連結会計年度は営業損失1億3千3百万円）となりました。

4) 店舗展開

KFC事業・ピザハット事業ともに新たな業態も加える等のチャレンジを実施し、様々な立地への出店を進める一方で、特にKFC事業においては各地域での不採算店舗を見直しスクラップ・アンド・ビルドを実行しました。これらの結果、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、KFC1,155店（対前連結会計年度比16店減）、ピザハット368店（同10店増）、ピザハット・ナチュラル8店（同2店増）となりました。

5) サポートセンター（本社）及び連結子会社

サポートセンター部門では、経営効率の改善と諸経費の抑制に努める一方で、経営目標の実現に向けて、人材の育成・強化そして効率化を図るとともに、情報システム、マーケティングそして商品開発分野に積極的な投資を実施いたしました。

連結子会社については、KFC、ピザハット、ピザハット・ナチュラルを運営する3つの事業会社、KFC・ピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行う会社1社と、大阪・和歌山地区のKFC一部店舗を運営する会社1社、東北・関東地区のピザハット一部店舗を運営する会社1社の合計6社により構成されており、これら6社は当社の100%子会社となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して16億5千7百万円増加し、158億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは45億7千4百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益1億5千5百万円、減価償却費24億4百万円及び未払消費税等の増加額14億5千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは15億5千6百万円の支出となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出10億円、定期預金の払戻による収入20億円及び有形・無形固定資産の取得による支出29億3千8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは13億6千万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額11億2千4百万円、リース債務の返済による支出2億2千5百万円及び自己株式の取得による支出10百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
KFC事業	38,430	1.3
ピザハット事業	7,730	12.3
その他事業	237	42.4
合計	46,399	3.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
KFC事業	68,016	1.4
ピザハット事業	15,900	0.1
その他事業	689	40.7
合計	84,605	1.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社は下記の重点課題について、諸施策を積極的に実行してまいります。

1) KFC事業

現在のチキン分野での強みによる、差別化を継続・強化する一方で、新商品投入や、より効果的なマーケティング活動の実行に加え、立地毎の顧客ニーズの把握と、そのニーズに適合した業態開発・サービスの提供を実行し市場の変化に対応することでお客様に各地域にて想起・支持されるブランドを目指します。

また、既存のお客様だけでなく、新たなお客様から“入ってみたい”店舗となるために、改装、移設を積極的に実行するとともに、地域や立地に応じて、新業態カフェ・スタイルやバフェ・スタイル（オリジナルチキンの食べ放題）等を開発・投入してまいります。

このように単一チェーン化されたこれまでの事業構造からの変革として、多様化された市場機会に対応する事業会社の体制を2015年4月より組織変更をしております。直営店舗の管理体制を10～15店舗/1名のエリアコーチから、5店舗/1名のエリアマネージャーとする「小エリア制」に変更、各地域できめ細かな店舗経営を実現するとともに、統括するエリアマネージャーへの権限委譲により、新商品導入、販売促進、店舗開発、人事等において、即断即決即実行により各市場において、今まで以上に密着した活動を実現させ、各地域のインフラとしての存在となり、「やっぱりケンタッキー」とご支持いただけるブランドとなってまいります。

2) ビザハット事業

ビザハットブランドが宅配事業に限らず、ランチやディナーにおいて、より食事の選択肢となるようこれまでの商品力に加えて、既存店の立地の見直しや昨年度から展開を始めたExpress業態の出店を加速させて、店舗数の拡大と既存店舗の底上げによる持続的な成長を実現させ、事業の再構築を図ってまいります。

具体的なポイントは以下のとおりであります。

マーケティング戦略

新商品とバリュー施策、デジタル強化、コミュニケーションの最適化

オペレーション戦略

顧客満足度の高いサービス、適正なコストコントロールによる収益の向上、

安定的な労務体制と教育の強化

新たなマーケット開発

既存店舗立地の改善、小商圏高効率フォーマット開発、未出店マーケット開発、

ショッピングセンター立地個食マーケット出店

これらの戦略の実行により、ビザハットの「おいしさをもっと」をより多くのお客様にお届けし、事業としての黒字化を実現してまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、将来的に会社の事業運営、財政状態に影響を及ぼす可能性があると認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではありませんし、また、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経営上のリスク

食包材の調達

当社グループの使用する食包材は、為替レートの変動、消費者の健康志向の高まりや嗜好の変化、地球環境の変化、自然災害、鳥インフルエンザ、国際的な需給バランスや投機の影響を受けております。当社としては各要素に関わる最新情報の入手に努め、新たな仕入ルートの開拓、供給産地の分散、代替商品の開発などによりリスクの回避に努めておりますが、原材料価格の高騰や供給の不足がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害・事故等

当社グループは主に関東・関西地区において店舗を運営し、またサブ・フランチャイズにより全国で店舗を展開しております。大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗営業活動が阻害された場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

企業の社会的責任として、環境コンプライアンスへの取り組みが重要課題となってきております。当社はフランチャイザーとして、今後のさらなる取り組み強化を求められており、それによる費用負担の増加が予想され、業績に影響を与える可能性があります。

競合

当社グループは、フライドチキン及びピザを基幹商品として、ファストフードレストラン及びデリバリーのチェーンを全国で展開しており、これらの分野のみならずコンビニエンスストアや中食の分野においても競合状態にありますが、競合の激化が業績に影響を与える可能性があります。

賃借物件

当社グループは、本社、事務所、店舗として土地建物を賃借しておりますが、当該所有者の事情で契約の事前解約により、また契約が更新できなくなることにより、業績が良好な店舗であっても余儀なく閉店されることがあります。また、これらに対する敷金・保証金・売上預託金があります。管理には十分留意していますが、当該所有者の何らかの事由により、これらが不良化し回収できなくなる可能性があります。

労務

当社グループの店舗では多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの関係法令に変更がある場合は、人件費の増加により会社の業績に影響を与える可能性があります。また、その従業員等の処遇につきましても、関連法令や労働環境にさらに変化がある場合は、業績に影響を与える可能性があります。

サブ・フランチャイジーとの取引

当社は、KFC事業で56社、ピザハット事業で47社とサブ・フランチャイズ（ライセンス）契約並びに商品売買契約を締結しておりますが、これらに基づき各社に対し取引上の与信リスクが生じております。日常的な取引を通じて与信管理には十分留意しておりますが、当該社何らかの事由により、当社への支払いに影響を与える可能性があります。

個人情報

当社グループにおいては多くの個人情報を保有しており、これらの管理にあたっては、リスクマネジメント委員会を中心に、情報管理責任者及び各部署に情報管理者を設置、社員の意識高揚と法令遵守のための就業規則等の見直しをするなど情報管理体制の徹底・強化を行っておりますが、万一漏洩のあった場合は、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 商品に関するリスク

鳥インフルエンザ

2004年に発生した鳥インフルエンザは、当社グループの売上、利益に少なからず影響を与え、また、その後も国内において鳥インフルエンザが発生しております。当社は、鳥インフルエンザのリスクに対応するため、新たなチキンの供給拠点として海外にも契約農場を設け、リスクの分散化を図りました。今後も引き続きチキンの産地の管理強化、対応ツールの準備など必要な対応策をとってまいります。今後国内において鳥インフルエンザが発生し、それが消費者心理へ影響を及ぼすような事態になる場合には、業績に影響を与える可能性があります。

食の安全・安心

外食産業はその特有の問題として食中毒や異物混入等のリスクが存在しており、万一当社グループ商品に発生した場合や、食材への広範囲且つ深刻な汚染など消費者に不安を与える事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、諸法令の定める基準を遵守することはもとより、独自の安全衛生管理体制を築くとともに、常に情報を収集し、必要な研究開発を行っております。

また、社会的環境の変化や法令の改正などに対応するためには今後さらにコストが増大し、業績に影響を与える可能性があります。

新型インフルエンザ等の感染症

新型インフルエンザ等の感染症への取り組みが重要課題となってきました。当社グループにおいてはリスク・マネジメント委員会を中心に最新の情報を収集し対応に努めておりますが、今後取り組み強化による経費の増加が予想されます。感染拡大や蔓延状況に応じて、店舗の営業休止等、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

1 ケンタッキーフライドチキン

(イ) マスターフランチャイズ契約

当社は、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの間に次のケンタッキーフライドチキン「マスターフランチャイズの許諾と商標使用許諾契約」を締結しております。

契約の相手方 ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド

国籍 シンガポール

契約の内容 以下の権利とマスターライセンスを継続して当社に許諾すること。

- 1 日本国内において、店舗でKFC事業に関連して商標を使用すること
- 2 日本国内において、ライセンサーの品質基準に合致する製品及びサービスに関し、ライセンサーから開示される方式及び事業上の秘密の使用により、店舗で認可された製品を製造し販売すること
- 3 日本国内における店舗での上記権利の使用を再許諾すること

対価

- 1 イニシャル・フィー(出店料)
 - 1 店毎に150万円(平成26年12月1日以降は物価指数調整あり)
- 2 リニューアル・フィー(更新料)
 - 1 店毎の契約更新に当たり、平成16年7月11日から平成26年11月30日までは25万円、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは36万円、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは18万円(ただし、平成26年12月1日以降は物価指数調整あり)
- 3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)
 - 平成16年7月11日から平成17年11月30日までは総売上高の2.3%、平成17年12月1日以降毎年度0.1%ずつ上がり、平成23年12月1日から平成26年11月30日までは3.0%、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは5.0%、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは6.0%(ただし、店舗認証契約更新到来時より適用)

契約期間 平成16年7月11日から平成36年11月30日まで。

店舗認証 本契約の下に、当社の店舗につき平成16年7月11日から平成26年11月30日までは期間を7年毎、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは期間を10年毎、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは期間を5年毎とする店舗認証契約を締結する。

広告拠出金 当社の運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とフランチャイジーとで別途組織するKFC広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、収入の少なくとも4.0%を醸出する。

その他 今後、単独もしくは複数の者が単独もしくは共同して、(1)当社の議決権付株式の25%超を支配することになった場合、または(2)当社の議決権付株式の10%超を支配し、且つその者が当社の取締役もしくは監査役を指名する権限を持った場合もしくは法令上開示が求められる情報以外の当社の秘密情報を入手する権限をもった場合には、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド(ライセンサー)は、本契約を解除することができる。

(ロ)サブライセンス契約

当社は日本におけるマスター・ライセンサーとしてサブ・ライセンス権を保有し、同権利に基づき、日本のフランチャイジーにサブ・ライセンスを与えた場合、以下の対価を取得する権利を当社は有しております。

フランチャイジーの対価

- 1 イニシャル・フィー(出店料)
1店毎に250万円(ただし、平成26年12月1日以降は物価指数調整あり)で、平成16年7月11日から同年11月30日までは当社分70%、平成16年12月1日から平成36年11月30日までは当社分60%
- 2 リニューアル・フィー(更新料)
1店毎の契約更新に当たり
平成16年7月11日から平成26年11月30日までは無料、平成26年12月1日から平成36年11月30日までは18万円で、当社分60%
(ただし、物価指数調整あり)
- 3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)
平成26年11月30日までは収入の4.0%で、当社分は平成16年7月11日から同年11月30日までは2.8%、以後毎年度0.1%ずつ下がり、平成23年12月1日から平成26年11月30日までは2.0%、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは収入の5.0%で、当社分は2.5%、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは収入の6.0%で、当社分は3.0%
(ただし、店舗認証契約更新到来時より適用)

フランチャイジーの店舗認証

本契約の下に、当社はフランチャイジーとの間にその店舗毎に下記期間の店舗認証契約を締結する。

平成16年7月11日から平成26年11月30日までは期間2年、平成26年12月1日から平成36年11月30日までは期間5年

広告拠出金 フランチャイジーの運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とフランチャイジーとで別途組織するKFC広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、収入の少なくとも4.0%を醸出する。

2 ピザハット

(イ) マスターライセンス契約

当社は、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの間に、平成19年11月22日付で新しいピザハットのマスターライセンス契約「インターナショナル・フランチャイズ・アグリーメント」を、平成25年3月18日付でピザハット事業におけるコンティニューイング・フィーに係る覚書を締結いたしました。

契約の相手方	ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド
国籍	シンガポール
契約の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 ピザハットの商標、サービスマーク、商号についての日本における独占的使用 2 ピザハット店舗におけるピザ、パスタ、イタリア料理等の調理、販売 3 日本国内における上記権利のサブ・ライセンス
対価	<ol style="list-style-type: none"> 1 イニシャル・フィー(出店料) <ul style="list-style-type: none"> 平成19年12月1日から平成29年11月30日までは1店舗毎に金100万円 平成29年12月1日以降は1店舗毎に金US\$41,900(物価指数調整あり) 2 リニューアル・フィー(更新料) <ul style="list-style-type: none"> 平成19年12月1日から平成29年11月30日までは無料 平成29年12月1日以降は1店舗毎に金US\$20,900(物価指数調整あり) 3 コンティニューイング・フィー(継続使用料) <ul style="list-style-type: none"> 売上高の6.0% <p>対価に係る追加条件</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 下記(2)に記載する出店計画を達成する条件の下、コンティニューイング・フィーを売上高の3.5%とする。 (2) 出店計画 <ul style="list-style-type: none"> 各会計年度末の店舗数が前年比で100%を割らないものとする。
契約期間	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成19年11月30日以前に出店の既存店は、平成19年12月1日から平成29年11月30日までの10年間、さらに平成29年12月1日から10年間毎の更新の選択権を有する。 2 平成19年12月1日以降出店の新店は、当初10年間とその後10年間の更新の選択権を有する。
広告拠出金	<p>当社の運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とサブ・ライセンシーとで別途組織するピザハット広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、売上高の少なくとも4.0%を醸出する。</p>

なお、当社がサブ・ライセンス権に基づき日本国内のサブ・ライセンシーにライセンスを与えた場合、後記「(ロ)サブ・ライセンス契約」により、サブ・ライセンシーから収受するイニシャル・フィー(出店料)、リニューアル・フィー(更新料)の1/2及びコンティニューイング・フィー(継続使用料)からヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドへ支払うべき売上高の3%との差額を取得する権利を当社は有しております。

(ロ)サブ・ライセンス契約

当社はピザハット店舗の展開を図るため、サブ・ライセンシーと店舗毎に下記内容の「サブ・ライセンス契約」を締結致しております。

契約の内容 ヤム・レストランズ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの契約に基づき、当社はサブ・ライセンシーに対し、ピザハットの商標の下にサブ・ライセンシーの店舗においてピザ、パスタ、イタリア料理その他当社の指定する食品を顧客に提供し、販売するための権利を与える。

サブ・ライセンシーは、上記サブ・ライセンス取得の対価として、原則として次の金員を支払う。

- 対価
- 1 イニシャル・フィー(出店料)
平成19年12月1日から平成24年11月30日までは無料
平成24年12月1日から平成29年11月30日までは1店舗毎に金150万円
平成29年12月1日以降US\$41,900(物価指数調整あり)
 - 2 リニューアル・フィー(更新料)
1店舗毎の契約更新に当たり
平成19年12月1日から平成29年11月30日までは無料
平成29年12月1日以降1店舗毎にUS\$20,900(物価指数調整あり)
 - 3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)
平成19年12月1日から平成29年11月30日までは売上高の5.0%
平成29年12月1日以降 売上高の6.0%

広告拠出金 サブ・ライセンシーの運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とサブ・ライセンシーとで別途組織するピザハット広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、売上高の少なくとも4.0%を醸出する。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に新商品開発に伴う試作品作成のために必要となる食材等の支出であり、当連結会計年度における研究開発費の総額はKFC事業25百万円、ピザハット事業9百万円、その他事業1百万円、全社費用5百万円となり総額42百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、223億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億5千万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加6億5千7百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、160億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億1千6百万円の減少となりました。

その主な要因は、有形固定資産の増加3億9千万円、差入保証金の減少3億9千9百万円及び繰延税金資産の減少2億4千8百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、131億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億6千3百万円の増加となりました。

その主な要因は、買掛金の増加2億2千4百万円、未払法人税等の増加1億7千9百万円及び未払消費税等の増加14億2千3百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、40億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億5千2百万円の減少となりました。

その主な要因は、リース債務の増加2億4千3百万円及び退職給付に係る負債の減少5億4千万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、212億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億7千7百万円の減少となりました。

その主な要因は、当期純損失5億2千4百万円の計上、配当金の支払による利益剰余金の減少11億2千1百万円及び自己株式の取得による減少10百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、846億5百万円となりました。

売上高の内訳については「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」に記載しております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、382億6百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は375億3千6百万円となりました。

その主な内容につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 注記事項 連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は6億7千万円となりました。また、売上高営業利益率は0.8%となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は6億6千7百万円となりました。

その主な要因は、受取賃貸料1億7千7百万円及び賃貸費用1億4千5百万円等によるものであります。

特別損益

当連結会計年度において特別利益は1億2千4百万円となりました。これは店舗譲渡益の計上によるものであります。また、特別損失は6億3千6百万円となりました。これは減損損失5億9千9百万円及び固定資産除却損2千8百万円等によるものであります。

当期純損失

税金等調整前当期純利益は1億5千5百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は6億8千万円となりました。その結果、当期純損失は5億2千4百万円となりました。

また、1株当たり当期純損失は23円38銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(百万円)	資金調達方法
日本KFCホールディングス(株)	全社共通	コンピュータ関連	404	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	新店・改装	800	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	コンピュータ関連	1,017	自己資金
(株)フェニックス	ピザハット事業	新店・改装	268	自己資金
(株)フェニックス	ピザハット事業	コンピュータ関連	133	自己資金
ナチュラル・ダイニング(株)	その他事業	新店・改装	137	自己資金
ケイ・フーズ(株)	KFC事業	改装	11	自己資金

(注) 投資金額には、店舗出店契約に係る敷金・保証金を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び装 置	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社設備	218	0	2,449 (4,470)	90	95	2,853	1,047

- (注) 1 従業員数は社員を対象としたもので、執行役員(9名)、嘱託・顧問(1名)、契約社員(47名)、受入出向社員(8名)、派遣出向社員(4名)、臨時従業員は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名 称	セグメン トの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	未経過リース料 (百万円)
POS機器	KFC事業	店舗設備	3～5年	8	19
POS機器	ピザハット事業	店舗設備	5年	1	2
POS機器	その他事業	店舗設備	5年	1	5
コンピュータ関連他	全社共通	本社設備	5年	2	6

(注) POS(POINT OF SALES)とは、店舗に設置しているレジのことです。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	ケンタッキーフライドチキン田園調布店 他329店舗 (東京都大田区)	KFC事業	店舗設備	1,490	212	325	423	2,450	-
(株)フェニックス	ピザハット駒沢店他 161店舗 (東京都世田谷区)	ピザハット 事業	店舗設備	319	60	112	53	546	-
ナチュラル・ダイニ ング(株)	ピザハット・ナチュ ラル勝田台店他7店 舗(千葉県佐倉市)	その他事業	店舗設備	74	6	14	-	95	-
(株)ケイ・アド	本社 (東京都渋谷区)	KFC事業	本社設備	-	-	0	-	0	-
ケイ・フーズ(株)	ケンタッキーフライ ドチキン R26岸和田店他16 店舗 (大阪府岸和田市)	KFC事業	店舗設備	19	11	12	-	43	24
フェニックス・フ ーズ(株)	ピザハット青森店 他12店舗 (青森県青森市)	ピザハット 事業	店舗設備	-	-	0	-	0	-

- (注) 1 従業員数は社員を対象としたもので、臨時従業員は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
日本KFCホール ディングス(株)	全社共通	コンピュータ関連	335	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	KFC事業	新店	883	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	KFC事業	コンピュータ関連	873	-	自己資金
(株)フェニックス	ピザハット事業	新店	540	-	自己資金
(株)フェニックス	ピザハット事業	コンピュータ関連	163	-	自己資金

(注) 投資予想金額には、店舗出店契約に係る敷金・保証金が含まれております。

(2) 改修

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	KFC事業	ケンタッキーフライドチキン 店舗改修	523	-	自己資金
(株)フェニックス	ピザハット事業	ピザハット店舗改修	45	-	自己資金

(3) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	22,783,000	22,783,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月23日 (注)		22,783,000		7,297	9,430	1,000

(注) 資本準備金の減少額9,430百万円は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	15	157	38	3	6,127	6,350	
所有株式数(単元)		265	78	15,401	286	3	6,577	22,610	173,000
所有株式数の割合(%)		1.17	0.35	68.12	1.26	0.01	29.09	100.00	

(注) 1 自己株式356,014株は、上記「個人その他」に356単元、「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3 1	14,769	64.82
日本KFCホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 A - P L A C E 恵比寿南	356	1.56
日本KFCホールディングスフランチャイズオーナー持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 A - P L A C E 恵比寿南	269	1.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランド トリトンスクエアZ棟)	110	0.48
シービーエヌワイディエフエインベストメントトラストカンパニーージャパニーズスモールカンパニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEWYORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27 30)	74	0.32
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4 13	67	0.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	66	0.28
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19 20	58	0.25
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2 20	56	0.24
日本KFCホールディングス従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 A - P L A C E 恵比寿南	55	0.24
計	-	15,882	69.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 356,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,254,000	22,254	
単元未満株式	普通株式 173,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,254	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式14株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本KFCホールディングス 株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	356,000		356,000	1.56
計		356,000		356,000	1.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,739	10,239
当期間における取得自己株式	820	1,850

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	356,014	-	356,834	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ、そのためにも持続的且つ安定的な成長を目指しております。今後新たな成長につながる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり50円(うち中間配当25円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装及び社内情報システム再構築等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月12日 取締役会決議	560	25.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	560	25.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,183	2,150	2,186	2,174	2,350
最低(円)	1,679	1,978	1,980	2,050	2,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,162	2,160	2,179	2,185	2,199	2,350
最低(円)	2,146	2,147	2,152	2,155	2,180	2,198

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	近藤 正樹	昭和30年1月5日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成26年2月 平成26年4月 平成26年6月 三菱商事株式会社入社 同社食品本部コーヒーユニット マネージャー 伯国三菱商社会社社長 伯国三菱商社会社社長（兼）ペ ロオリゾンテ支店長 三菱商事株式会社生活産業グ ループCEO補佐（人事担当） 当社顧問 当社執行役員社長 当社代表取締役社長CEO兼日本ケ ンタッキー・フライド・チキン 株式会社代表取締役社長兼株式 会社フェニックス取締役兼ナ チュラル・ダイニング株式会社 取締役（現任）	(注)3	
取締役 専務執行役員	CFO兼ビジネ スサポート 本部長	野間 治	昭和29年9月1日生	昭和53年4月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成27年6月 三菱商事株式会社入社 同社投資金融事業本部副本部長 同社投資金融事業本部長 同社監査役室長 同社理事監査役室長 同社常勤監査役 当社取締役専務執行役員CFO兼ビ ジネスサポート本部長（現任）	(注)3	
取締役 常務執行役員		細見 薫	昭和30年4月9日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年6月 当社入社 当社KFC直営営業ユニット執行役 員 当社KFCマーケティンググループ 執行役員常務 当社執行役員常務兼店舗開発グ ループ管掌兼店舗開発ユニット ゼネラルマネージャー兼KFC事業 COO補佐 当社執行役員常務兼株式会社 フェニックス代表取締役執行役 員社長 当社取締役常務執行役員兼株式 会社フェニックス代表取締役社 長（現任）	(注)3	1
取締役		菊地 清貴	昭和41年11月19日生	平成元年4月 平成11年5月 平成19年4月 平成21年6月 平成25年2月 平成26年4月 平成26年6月 三菱商事株式会社入社 同社飼料畜産部 同社食肉事業ユニットマネー ジャー 伊藤ハム株式会社取締役執行役 員 三菱商事株式会社生活産業グ ループCEOオフィス事業投資リス クマネジメント担当 同社リテイル本部食品リテイル 部長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		大島仁志	昭和23年1月21日生	昭和47年4月 平成15年3月	キリンビール株式会社入社 キリンビール株式会社執行役員兼国際酒類カンパニー社長兼サンミゲル社(フィリピン)取締役兼ライオンネイサン社(豪)取締役	(注)3		
				平成18年3月	キリンビール株式会社常務執行役員兼国際酒類カンパニー社長			
				平成19年7月	キリンホールディングス株式会社常勤監査役			
				平成26年10月	公益財団法人国際センター理事(現任)			
				平成27年6月	当社取締役(現任)			
監査役 常勤		鈴木康夫	昭和30年4月5日生	昭和53年4月 昭和56年12月 昭和61年7月	三菱商事株式会社入社 同社名古屋支社経理部財務課 仏国三菱商事資材部マネージャー	(注)4		
				平成21年4月	三菱商事株式会社 生活産業グループCEOオフィス 内部統制・監査ユニット			
				平成23年3月	同社生活産業グループCEOオフィス 内部統制・監査ユニットマネージャー			
				平成25年6月	当社常勤監査役(現任)			
監査役		由布節子	昭和27年3月28日生	昭和56年4月 平成14年1月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 渥美・臼井法律事務所(現渥美坂井法律事務所)外国法共同事業シニアパートナー(現任)	(注)5		
				平成22年4月	慶応義塾大学法科大学院非常勤講師			
				平成23年6月	当社監査役(現任)			
監査役		伊藤和雄	昭和36年1月7日生	昭和58年4月 平成23年4月	三菱商事株式会社入社 同社コーポレート担当役員補佐	(注)5		
				平成25年4月	三菱商事フィナンシャルサービス株式会社取締役社長			
				平成27年4月 平成27年6月	三菱商事株式会社生活産業グループ管理部長(現任) 当社監査役(現任)			
計							1	

- (注) 1 取締役の大島仁志氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 2 監査役の鈴木康夫氏及び由布節子氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の鈴木康夫氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の由布節子氏及び伊藤和雄氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
石井厚企	昭和41年3月1日生	平成元年4月 平成22年1月 平成27年5月 平成27年6月	三菱商事株式会社入社 同社食品流通第一部 同社リテイル本部食品リテイル部外食 チームリーダー(現任) 当社補欠監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

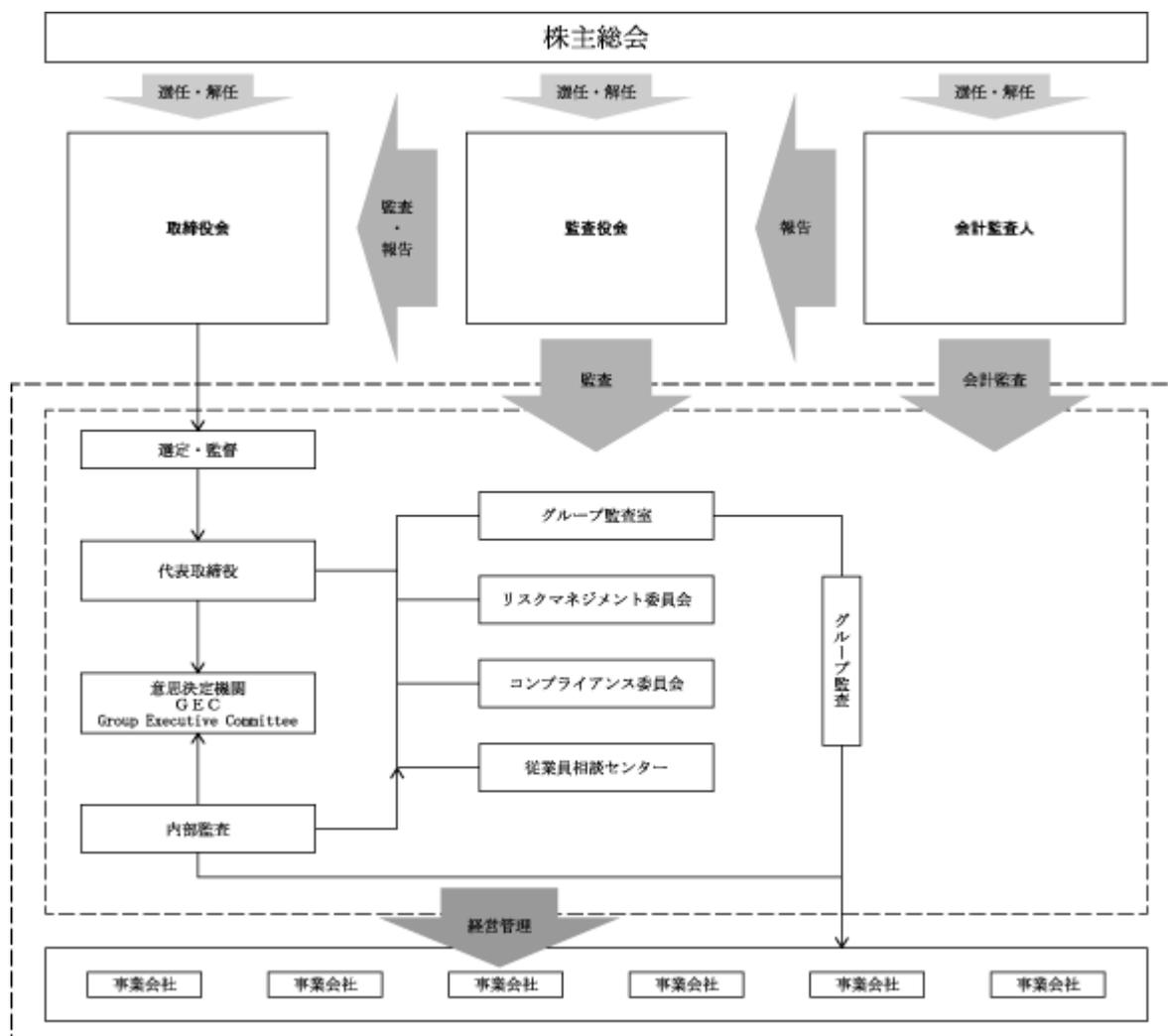
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識しており、経営の透明性、意思決定の迅速化、経営の効率性、コンプライアンス体制を確立のため当該制度を採用しております。

1) 会社のコーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると以下のとおりであります。



2) 内部統制システムの整備の状況

() 効率的な職務遂行

当社及びグループ子会社は、経営の基本方針を示し、具体的な経営目標を定めるとともに、経営計画を策定して効率的に目標の達成にあたっています。経営目標を最も効率的に達成するよう柔軟に組織編成を行い、適材を配置するほか、組織の指揮命令系統を明確にし、目標達成に必要な範囲で各組織の長及び所属員に権限を付与し、随時報告を求めています。子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要な事項に関しては、社内規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的を受け、業務の適正性を確認しております。

()コンプライアンス

コンプライアンス、すなわち、法令を遵守し、社会規範に沿った行動をとることを職務遂行における最優先事項と位置付け、周知徹底を図っています。コンプライアンスを推進するために、コンプライアンス・オフィサーを統括者とする社内横断的な体制を構築するとともに、各種法令に関する研修の実施など、当社及びグループ子会社全体で共通の予防・是正措置を講じています。コンプライアンスに係る状況については、当社及びグループ子会社における各組織から報告を受ける体制のほか、内部通報の制度も設けており、これらを通じ課題の把握と情報共有を行い、取締役会へも定期的に報告を行っています。

()リスク管理

職務遂行に伴うリスクについては、コンプライアンスリスク、情報管理リスク、環境リスク、自然災害リスク等、様々なリスクの類型を定めています。新たに発生したリスクについては、速やかに責任部局を定めて対応します。当社及びグループ子会社における個別案件の取り組みにおいては、当社担当部局のリスク統括責任者が、全社的な方針・手続に沿って、案件ごとにリスクとリターンを分析・把握の上、所定の決裁権限に従って意思決定を行い、推進・管理しています。個別案件ごとのリスク管理を行うほか、定量的に把握可能なリスクについては、当社及びグループ子会社としての全体的なリスク状況を把握し、必要に応じて見直しの上、適切な管理を行っています。また、リスクマネジメント委員会を定期的に開催し、グループ全体で情報共有に努めております。

()財務報告

財務諸表の適正且つ適時な開示のために、会計責任者を置いて、法令及び会計基準に適合した財務諸表を作成し、グループ戦略会議やGEC(グループ・エグゼクティブ・コミッティ)での討議・確認を経て開示しております。財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従って、統括活動の推進、モニタリングの実施などを行い、内部統制の有効性確保のための取り組みを連結ベースで進めております。

()情報の管理・保存

職務遂行に関する情報については、管理責任者が、内容の重要度に応じて個々に情報を分類して利用者に取り扱いを指示し、情報セキュリティの確保及び効率的な事務処理を行うとともに、執行部門の連絡会議やグループ全体にて報告するなど情報の共有化に努めています。管理責任者は、法定保存文書及び会社が定める内部管理上の重要な情報については、所定の期間保存します。定めのない情報については、管理責任者が保存の要否及び期間を定め保存しております。

()連結経営における業務の適正確保

当社及びグループ子会社ごとに管理担当部局を定め、毎年各社の業績や経営効率などを定量的に把握し、さらに、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの定性的な課題についても把握に努めています。子会社・関連会社に対しては、役員派遣、合弁契約締結、議決権行使などを通じて、業務の適正確保を図るほか、各社が持続的な成長を実現できるよう諸施策を講じ、連結ベースでの企業価値向上を目指しております。

()監査・モニタリング

取締役及び使用人は監査役の監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。当社及びグループ子会社の代表取締役社長は、監査役と会議等を通じて定期的な意見交換を行っています。また、各組織の職務遂行をより客観的に点検及び評価するために内部監査組織を設置し、定期的に監査を行っています。

() 監査役

監査役は、当社及びグループ子会社の取締役会及び重要な経営会議に出席して意見を述べるほか、取締役・使用人等と意思疎通を図って情報の収集・調査に努め、取締役・使用人等はこれに協力しています。一定額の損失発生や重大な問題が発生するおそれがある場合は、当社及び当社グループの担当部局の責任者は所定の基準・手続に従い、監査役に報告しています。さらに、監査役からその職務執行に関する事項の説明を求められた場合及びコンプライアンス違反事項を認識した場合、監査役に報告を行います。その際、使用人の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇を行うことを禁じます。当社及び当社グループ子会社は、監査役が必要と認めるときは監査役の監査を支える弁護士、公認会計士などの外部アドバイザーに相談することができ、その費用は会社が負担するものとします。なお、監査役の監査の実効性を高めるために、監査役の職務執行を補助する組織を設置し、監査役の指示による調査の権限を認めるほか、職務補助者の評価・異動などの人事に際しては、監査役が行うなど独立性の確保に留意しております。

() 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社及びグループ子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否しこれらと関わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持します。当社は、従来より、社内窓口部署を設置し、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めてきており、引き続き、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進しております。

内部監査及び監査役監査

1) 内部監査

当社は、平成19年4月1日の組織変更により、内部統制機能強化のためにCSR・監査室(現・グループ監査部)を設置しました。部長を中心に8名で構成され、業務が法令、定款、諸規程に基づき、適法・適正且つ効率的に行われているかを検証しております。

また、監査役や会計監査人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図ることで内部牽制が十分機能するように努めております。

2) 監査役監査

a 常勤監査役(1名)、非常勤監査役(2名)は、協議の上、監査方針・監査計画を立案し業務分担をして、監査業務を遂行しております。常勤監査役鈴木康夫氏につきましては、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。非常勤監査役伊藤和雄氏につきましては、経営の管理・チェック機能に関する相当程度の知見を有しております。

b 所定の期中監査及び期末監査は、議事録・稟議書・契約書等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査人による監査の立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。

c 各監査役が取締役会に適宜出席し、会社の経営状況を把握する他、重要な会議へも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

d 期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、監査報告書を作成しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

e 常勤監査役には専属スタッフ1名を配属しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は峯敬氏、郷右近隆也氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、三菱商事株式会社の生活産業グループに属し、同社から取締役1名及び監査役1名が派遣されておりますが、経営に関わる判断はもとより事業活動全般については、当社の機関で決定しており、経営の独立性は確保されております。社外取締役大島仁志氏は、食品事業分野の専門的な知識・経験等を有しておられることから、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また社外監査役由布節子氏は、弁護士として法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。選任状況に関する考え方につきましては、食品及び外食事業分野の専門的な知識や経験等を活かした社外的観点からの助言・提言等の実施、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っていただくことを目的に選任しております。なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

また、内部監査及び会計監査人と連携することで内部牽制が十分機能するように努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役1名を除く。)	88	88	-	-	-	4
監査役 (社外監査役1名を除く。)	26	26	-	-	-	2
社外役員	2	2	-	-	-	2

(注) 当事業年度末(平成27年3月31日)現在の取締役は4名、監査役は3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会において決定された報酬総額の限度額内で、本人の能力・経歴等を第一義とし、世間水準及び従業員給与との均衡を考慮して取締役会で決定する旨、役員の報酬・賞与に関する規程に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 195百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)Misumi	38,500	65	取引関係の維持・発展のため
(株)アクシーズ	90,000	71	取引関係の維持・発展のため
計	128,500	136	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)Misumi	38,500	61	取引関係の維持・発展のため
(株)アクシーズ	90,000	132	取引関係の維持・発展のため
計	128,500	193	

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき重大な過失がないときは、非業務執行取締役及び監査役とも、金500万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結できる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件及び取締役の定数

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、当社は取締役の定数を定款には定めておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	3	38	14
連結子会社	-	-	-	-
計	36	3	38	14

【その他重要な報酬の内容】**前連結会計年度**

当社は、ピザハット事業における販売促進・製造原価実績分析におけるシステム構築とデータ分析支援業務として、デロイトトーマツコンサルティング株式会社に対し22百万円支払っております。

当連結会計年度

当社及び連結子会社は、ピザハット事業における販売促進データ分析助言指導業務としてデロイトトーマツコンサルティング株式会社に対し1百万円、内定者研修及びモバイルラーニング等の研修費用としてトーマツイノベーション株式会社に対し2百万円それぞれ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**前連結会計年度**

当社は、非監査業務としてIT内部統制の定着化に向けた助言指導業務を委託しております。

当連結会計年度

当社及び連結子会社は、非監査業務としてピザハット事業における販売促進データ分析助言指導業務、個人情報管理態勢強化に関する助言指導業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種研修への参加等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,146	16,804
売掛金	3,803	3,672
商品	431	323
原材料及び貯蔵品	87	74
前払費用	445	424
短期貸付金	8	7
繰延税金資産	255	347
その他	605	804
貸倒引当金	102	126
流動資産合計	21,682	22,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,878	12,629
減価償却累計額	10,966	10,507
建物及び構築物（純額）	1,911	2,122
機械装置及び運搬具	1,934	1,872
減価償却累計額	1,597	1,580
機械装置及び運搬具（純額）	336	291
工具、器具及び備品	3,623	3,382
減価償却累計額	3,066	2,826
工具、器具及び備品（純額）	556	555
土地	2,449	2,449
リース資産	1,042	858
減価償却累計額	685	287
リース資産（純額）	356	571
建設仮勘定	92	103
有形固定資産合計	5,703	6,093
無形固定資産		
ソフトウェア	2,533	2,749
ソフトウェア仮勘定	389	122
その他	2	2
無形固定資産合計	2,924	2,874
投資その他の資産		
投資有価証券	138	195
長期貸付金	10	6
破産更生債権等	71	48
長期前払費用	177	197
差入保証金	5,584	5,185
繰延税金資産	1,836	1,588
その他	25	27
貸倒引当金	171	134
投資その他の資産合計	7,673	7,117
固定資産合計	16,301	16,085
資産合計	37,984	38,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,754	5,978
未払金	3,842	3,805
リース債務	193	187
未払法人税等	353	532
未払消費税等	172	1,596
未払費用	219	259
賞与引当金	380	377
資産除去債務	1	10
その他	284	420
流動負債合計	11,203	13,166
固定負債		
リース債務	188	432
退職給付に係る負債	2,848	2,308
資産除去債務	611	852
ポイント引当金	48	40
長期未払金	204	108
その他	382	289
固定負債合計	4,283	4,031
負債合計	15,486	17,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	5,485	4,228
自己株式	722	733
株主資本合計	22,489	21,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	55
退職給付に係る調整累計額	8	58
その他の包括利益累計額合計	7	2
純資産合計	22,497	21,219
負債純資産合計	37,984	38,418

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
売上高	75,937	77,138
その他の営業収入	7,499	7,467
売上高合計	83,436	84,605
売上原価		
売上原価	39,753	41,234
その他の原価	5,222	5,165
売上原価合計	44,976	46,399
売上総利益	38,460	38,206
販売費及び一般管理費	1・2 36,638	1・2 37,536
営業利益	1,822	670
営業外収益		
受取利息	4	5
有価証券利息	1	-
受取配当金	2	2
受取賃貸料	143	177
その他	22	46
営業外収益合計	173	231
営業外費用		
支払利息	10	9
賃貸費用	73	145
店舗改装等固定資産除却損	37	18
その他	17	61
営業外費用合計	138	234
経常利益	1,856	667
特別利益		
店舗譲渡益	58	124
受取補償金	16	-
特別利益合計	74	124
特別損失		
固定資産除却損	3 34	3 28
店舗閉鎖損失	18	8
減損損失	4 609	4 599
特別損失合計	662	636
税金等調整前当期純利益	1,268	155
法人税、住民税及び事業税	793	737
法人税等調整額	33	57
法人税等合計	826	680
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	441	524
当期純利益又は当期純損失()	441	524

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()		441		524
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		15		40
退職給付に係る調整額		-		50
その他の包括利益合計	1	15	1	10
包括利益		426		534
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		426		534
少数株主に係る包括利益		-		-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	6,165	710	23,182	31		31	23,214
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,297	10,430	6,165	710	23,182	31		31	23,214
当期変動額									
剰余金の配当			1,121		1,121				1,121
当期純利益			441		441				441
自己株式の取得				12	12				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						15	8	23	23
当期変動額合計			680	12	693	15	8	23	716
当期末残高	7,297	10,430	5,485	722	22,489	15	8	7	22,497

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,297	10,430	5,485	722	22,489	15	8	7	22,497
会計方針の変更による累積的影響額			389		389				389
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,297	10,430	5,874	722	22,878	15	8	7	22,886
当期変動額									
剰余金の配当			1,121		1,121				1,121
当期純損失()			524		524				524
自己株式の取得				10	10				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						40	50	10	10
当期変動額合計	-	-	1,645	10	1,656	40	50	10	1,666
当期末残高	7,297	10,430	4,228	733	21,222	55	58	2	21,219

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,268	155
減価償却費	2,325	2,404
減損損失	609	599
有形固定資産除却損	51	45
受取補償金	16	-
店舗譲渡損益(は益)	58	124
貸倒引当金の増減額(は減少)	104	12
賞与引当金の増減額(は減少)	129	3
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,696	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,836	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	32	8
受取利息及び受取配当金	8	7
支払利息	10	9
売上債権の増減額(は増加)	53	142
たな卸資産の増減額(は増加)	211	121
仕入債務の増減額(は減少)	814	224
未払金の増減額(は減少)	661	260
未払費用の増減額(は減少)	5	39
前受収益の増減額(は減少)	13	26
未払消費税等の増減額(は減少)	30	1,459
その他	192	80
小計	2,931	5,246
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	10	9
受取補償金の受取額	16	-
法人税等の支払額	1,228	671
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,717	4,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,000	1,000
定期預金の払戻による収入	10,000	2,000
有価証券の償還による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,125	1,236
無形固定資産の取得による支出	807	1,702
貸付けによる支出	11	4
貸付金の回収による収入	9	10
敷金及び保証金の差入による支出	107	219
敷金及び保証金の回収による収入	268	565
店舗譲渡による収入	128	200
その他	65	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,287	1,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	12	10
リース債務の返済による支出	221	225
配当金の支払額	1,126	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,360	1,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,644	1,657
現金及び現金同等物の期首残高	11,502	14,146
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,146	1 15,804

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....6社

連結子会社の名称

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

株式会社フェニックス

ナチュラル・ダイニング株式会社

株式会社ケイ・アド

ケイ・フーズ株式会社

フェニックス・フーズ株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社6社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～20年

機械装置及び運搬具 5～8年

工具、器具及び備品 5～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が607百万円減少し、利益剰余金が389百万円増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	2,088百万円	2,206百万円
のれんの償却額	2百万円	-
長期前払費用償却	84百万円	68百万円
貸倒引当金繰入額	98百万円	10百万円
賞与引当金繰入額	380百万円	377百万円
退職給付費用	635百万円	365百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	-
ポイント引当金繰入額	32百万円	8百万円
諸給与金	15,098百万円	14,879百万円
地代・家賃	4,181百万円	4,151百万円
広告宣伝費	3,779百万円	4,558百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	54百万円	42百万円

3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
店舗設備等	34百万円	28百万円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都他	直営店舗	建物附属設備	265百万円
東京都他	直営店舗	機械装置・工具器具備品	12百万円
神奈川県	直営店舗	土地	197百万円
東京都他	直営店舗	電話加入権等	104百万円
東京都他	直営店舗	長期前払費用	28百万円
		合計	609百万円

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額609百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値の高い方を採用しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、2.20%を採用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都	共用資産	ピザハット事業に係るソフトウェア他	414百万円
東京都他	直営店舗	建物附属設備	160百万円
東京都他	直営店舗	長期前払費用	24百万円
		合計	599百万円

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については各資産をグルーピングの最小単位としており、本部管理システム等については共用資産としております。

営業損益が継続してマイナスの直営店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額599百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値を採用しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、2.10%を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24	57
組替調整額		
税効果調整前	24	57
税効果額	8	17
その他有価証券評価差額金	15	40
退職給付に係る調整額		
当期発生額		73
組替調整額		
税効果調整前		73
税効果額		23
退職給付に係る調整額		50
その他の包括利益合計	15	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,783,000			22,783,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	345,235	6,040		351,275

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 6,040株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月12日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成25年3月31日	平成25年6月13日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	560	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,783,000			22,783,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	351,275	4,739		356,014

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 4,739株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	560	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	16,146百万円	16,804百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,000百万円	1,000百万円
現金及び現金同等物	14,146百万円	15,804百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗レジ及びテレビ会議システム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	32	28	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4	-
1年超	-	-
合計	4	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	14	4
減価償却費相当額	13	4
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	46	27
1年超	58	31
合計	105	58

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入は行っておりません。また、デリバティブ取引も行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては債権管理要領に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等のモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長5年後であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	16,146	16,146	
(2) 売掛金	3,803		
貸倒引当金	82		
	3,721	3,721	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	136	136	
(4) 差入保証金	5,584		
貸倒引当金	99		
	5,485	4,321	1,164
資産計	25,490	24,325	1,164
(5) 買掛金	(5,754)	(5,754)	
(6) 未払金	(3,842)	(3,842)	
(7) リース債務	(382)	(385)	3
負債計	(9,979)	(9,982)	3

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	16,804	16,804	
(2) 売掛金	3,672		
貸倒引当金	125		
	3,546	3,546	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	193	193	
(4) 差入保証金	5,185		
貸倒引当金	85		
	5,100	4,057	1,042
資産計	25,646	24,603	1,042
(5) 買掛金	(5,978)	(5,978)	
(6) 未払金	(3,805)	(3,805)	
(7) リース債務	(619)	(628)	9
負債計	(10,402)	(10,412)	9

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 差入保証金

時価については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。なお、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

負 債

(5) 買掛金及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	2	2

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	16,146	
売掛金	3,803	
合計	19,950	

(注) 差入保証金につきましては、償還期日が確定しないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	16,804	
売掛金	3,672	
合計	20,477	

(注) 差入保証金につきましては、償還期日が確定しないため記載しておりません。

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	193	98	57	21	10

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	187	148	112	104	66

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	136	112	24	193	112	81
合計	136	112	24	193	112	81

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は、この他に複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,962 百万円
勤務費用(注)	165 百万円
利息費用	22 百万円
数理計算上の差異の発生額	12 百万円
退職給付の支払額	150 百万円
執行役員退職慰労金制度廃止に伴う長期未払金への振替	163 百万円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,848 百万円</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,848 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,848 百万円</u>
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>2,848 百万円</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,848 百万円</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	165 百万円
利息費用	22 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	265 百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>453 百万円</u>

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	12 百万円
<u>合計</u>	<u>12 百万円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
-----	------

退職給付債務の計算につきましては、予想昇給率は使用しておりません。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、181百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成25年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	142,236
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(百万円)(注)	148,049
差引額(百万円)	5,813

(注) 前連結会計年度においては「年金債務の額(責任準備金+未認識過去勤務債務残高)」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成25年3月31日現在 3.76%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高417百万円及び不足金6,209百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金として13百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は、この他に複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,848百万円
会計方針の変更による累積的影響額	607百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	2,240百万円
勤務費用	170百万円
利息費用	13百万円
数理計算上の差異の発生額	86百万円
退職給付の支払額	202百万円
退職給付債務の期末残高	2,308百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,308 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,308 百万円
退職給付に係る負債	2,308 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,308 百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	170 百万円
利息費用	13 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	196 百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	73 百万円
合計	73 百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	86 百万円
合計	86 百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.6%

退職給付債務の計算につきましては、予想昇給率は使用しておりません。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、168百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成26年3月31日現在
年金資産の額(百万円)	165,328
年金財務計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(百万円)(注)	175,344
差引額(百万円)	10,016

(注) 前連結会計年度においては「年金債務の額(責任準備金+未認識過去勤務債務残高)」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

平成26年3月31日現在 3.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高266百万円及び不足金11,849百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間1年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金として15百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,025百万円	739百万円
前受収益	23百万円	121百万円
貸倒引当金	96百万円	89百万円
減価償却超過額	434百万円	523百万円
長期未払金	73百万円	57百万円
ゴルフ会員権評価損	22百万円	19百万円
少額償却資産	51百万円	46百万円
減損損失	349百万円	311百万円
未払社会保険料	18百万円	17百万円
未払事業税	34百万円	78百万円
賞与引当金	138百万円	130百万円
資産除去債務	220百万円	302百万円
その他	115百万円	330百万円
小計	2,603百万円	2,768百万円
評価性引当額	467百万円	719百万円
繰延税金資産合計	2,136百万円	2,048百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	35百万円	86百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円	26百万円
繰延税金負債合計	44百万円	112百万円
差引：繰延税金資産純額	2,091百万円	1,935百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	255百万円	347百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,880百万円	1,700百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	44百万円	112百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	25.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.2%
住民税均等割等	12.6%	109.8%
適用税率と実効税率との差異	-	15.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	92.1%
評価性引当額の増減	9.2%	184.0%
その他	0.7%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2%	431.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が144百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が145百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗、本部サポートセンター他のオフィスビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び店舗形態に応じ16～31年と見積り、割引率は1.470%～2.210%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	622百万円	613百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23百万円	35百万円
時の経過による調整額	11百万円	10百万円
資産除去債務の履行による減少額	44百万円	31百万円
見積りの変更による増加額	-	235百万円
期末残高	613百万円	863百万円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用及び店舗の使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額235百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度において損益に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部に商品別の事業グループを置き、各事業グループは取り扱う商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした商品別セグメントから構成されており、「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「KFC事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、チキン関連の広告宣伝等を行っております。「ピザハット事業」は、ピザ等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、ピザ関連の広告宣伝等を行っております。「その他事業」は、ピュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,056	15,890	489	83,436		83,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	67,056	15,890	489	83,436		83,436
セグメント利益又は損失()	6,221	36	133	6,051		6,051
セグメント資産	15,076	2,497	116	17,690		17,690
その他の項目						
減価償却費	1,101	441	15	1,559		1,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,347	304	35	1,687		1,687

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,016	15,900	689	84,605		84,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	68,016	15,900	689	84,605		84,605
セグメント利益又は損失()	6,026	1,164	266	4,596		4,596
セグメント資産	22,972	3,479	263	26,715		26,715
その他の項目						
減価償却費	1,116	388	15	1,521		1,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,422	607	104	3,133		3,133

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,051	4,596
全社費用(注)	4,229	3,925
連結財務諸表の営業利益	1,822	670

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,690	26,715
全社資産(注)	20,293	11,703
連結財務諸表の資産合計	37,984	38,418

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)及び報告セグメントに帰属しない土地建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,559	1,521	616	754	2,175	2,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,687	3,133	641	593	2,329	3,727

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に新店・改装及びソフトウェアに係る設備投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	411	116	48	576		32	609

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	114	481	3	599			599

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	2			2			2
当期末残高							

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,447	総合 商社	直接66.38	原材料等 の仕入 役員の転籍	営業 取引	原材料等 の仕入	2,508	買掛金	743

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,447	総合 商社	直接66.36	原材料等 の仕入 役員の転籍	営業 取引	原材料等 の仕入	2,922	買掛金	821

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事(株)からの原材料等の仕入につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	フード リンク(株)	東京都 港区	446	チキン等 の販売		原材料等 の仕入	営業 取引	原材料等 の仕入	9,571	買掛金	1,377

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	フード リンク(株)	東京都 港区	446	チキン等 の販売		原材料等 の仕入	営業 取引	原材料等 の仕入	10,240	買掛金	1,503

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

フードリンク(株)からの原材料等の仕入につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002.93円	946.18円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	19.69円	23.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	441	524
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	441	524
普通株式の期中平均株式数(株)	22,435,560	22,429,435

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,497	21,219
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,497	21,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,431,725	22,426,986

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	193	187	2.4	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	188	432	2.4	平成28年4月30日～ 平成32年3月30日
合計	382	619		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	148	112	104	66

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記に記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,841	40,019	64,247	84,605
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	121	149	1,027	155
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (百万円)	179	73	372	524
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	7.98	3.29	16.61	23.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	7.98	4.69	19.90	39.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,591	5,055
売掛金	3,498	-
商品	410	-
原材料及び貯蔵品	86	3
前払費用	296	36
短期貸付金	8	7
関係会社短期貸付金	-	159
未収入金	579	830
繰延税金資産	241	46
その他	4	26
貸倒引当金	84	0
流動資産合計	20,632	6,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,763	961
減価償却累計額	10,878	743
建物(純額)	1,884	218
機械及び装置	1,933	0
減価償却累計額	1,596	0
機械及び装置(純額)	336	0
車両運搬具	1	-
減価償却累計額	1	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	3,499	277
減価償却累計額	2,980	187
工具、器具及び備品(純額)	518	90
土地	2,449	2,449
リース資産	1,042	199
減価償却累計額	685	104
リース資産(純額)	356	95
建設仮勘定	92	1
有形固定資産合計	5,638	2,855
無形固定資産		
ソフトウェア	2,518	1,421
ソフトウェア仮勘定	389	103
その他	2	0
無形固定資産合計	2,909	1,525
投資その他の資産		
投資有価証券	138	195
関係会社株式	15	11,556
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	6
破産更生債権等	71	48
長期前払費用	175	12
繰延税金資産	1,814	1,393
差入保証金	5,543	419
会員権	22	22

その他	11	-
貸倒引当金	171	49
投資その他の資産合計	7,632	13,607
固定資産合計	16,180	17,987
資産合計	36,813	24,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,763	-
未払金	1 3,012	1 888
リース債務	193	37
未払法人税等	330	8
未払消費税等	156	19
未払費用	190	12
預り金	178	52
前受収益	40	23
賞与引当金	380	55
資産除去債務	1	-
その他	38	3
流動負債合計	10,287	1,102
固定負債		
リース債務	188	65
退職給付引当金	2,834	2,220
ポイント引当金	48	-
長期未払金	204	108
長期預り保証金	382	75
資産除去債務	611	8
固定負債合計	4,269	2,478
負債合計	14,556	3,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	9,430	9,430
資本剰余金合計	10,430	10,430
利益剰余金		
利益準備金	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	1,011	704
利益剰余金合計	5,236	3,520
自己株式	722	733
株主資本合計	22,240	20,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	55
評価・換算差額等合計	15	55
純資産合計	22,256	20,570
負債純資産合計	36,813	24,151

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
売上高	1・3 75,069	1・3 4,664
その他の営業収入	2 2,898	-
売上高合計	77,968	4,664
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	661	-
当期商品及び原材料仕入高	3 39,707	-
合計	40,368	-
商品及び原材料期末たな卸高	420	-
商品及び原材料売上原価	39,947	-
その他の原価	442	-
売上原価合計	40,390	-
売上総利益	37,578	4,664
販売費及び一般管理費	3・4・5 35,930	3・4・5 3,666
営業利益	1,648	998
営業外収益		
受取利息	4	1
有価証券利息	1	-
受取配当金	2	2
受取賃貸料	3 147	3 423
その他	34	15
営業外収益合計	190	442
営業外費用		
支払利息	10	2
賃貸費用	73	320
店舗改装等固定資産除却損	37	-
その他	14	9
営業外費用合計	135	332
経常利益	1,703	1,108
特別利益		
店舗譲渡益	58	-
受取補償金	16	-
特別利益合計	74	-
特別損失		
固定資産除却損	6 32	6 6
店舗閉鎖損失	18	-
減損損失	7 609	-
子会社株式評価損	-	1,666
特別損失合計	660	1,672
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,117	564
法人税、住民税及び事業税	764	37
法人税等調整額	44	380
法人税等合計	808	418
当期純利益又は当期純損失()	308	983

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,297	1,000	9,430	10,430	1,224	3,000	1,824	6,049
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,297	1,000	9,430	10,430	1,224	3,000	1,824	6,049
当期変動額								
剰余金の配当							1,121	1,121
当期純利益							308	308
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							813	813
当期末残高	7,297	1,000	9,430	10,430	1,224	3,000	1,011	5,236

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	710	23,067	31	31	23,098
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	710	23,067	31	31	23,098
当期変動額					
剰余金の配当		1,121			1,121
当期純利益		308			308
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15	15	15
当期変動額合計	12	826	15	15	841
当期末残高	722	22,240	15	15	22,256

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,297	1,000	9,430	10,430	1,224	3,000	1,011	5,236
会計方針の変更による累積的影響額							389	389
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,297	1,000	9,430	10,430	1,224	3,000	1,400	5,625
当期変動額								
剰余金の配当							1,121	1,121
当期純損失()							983	983
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,104	2,104
当期末残高	7,297	1,000	9,430	10,430	1,224	3,000	704	3,520

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	722	22,240	15	15	22,256
会計方針の変更による累積的影響額		389			389
会計方針の変更を反映した当期首残高	722	22,629	15	15	22,645
当期変動額					
剰余金の配当		1,121			1,121
当期純損失()		983			983
自己株式の取得	10	10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			40	40	40
当期変動額合計	10	2,114	40	40	2,074
当期末残高	733	20,514	55	55	20,570

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～34年
機械及び装置	4年
工具、器具及び備品	5～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が607百万円減少し、繰越利益剰余金が389百万円増加しております。なお、この変更による当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する負債

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債		
買掛金	753百万円	-
未払金	165百万円	459百万円

(損益計算書関係)

1 資材等売上高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	32,249百万円	-

2 ロイヤリティー収入

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,761百万円	-

3 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	98百万円	4,664百万円
当期商品・原材料仕入高	2,682百万円	-
販売費及び一般管理費	1,920百万円	46百万円
受取賃貸料	4百万円	310百万円

- 4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%であり、当事業年度においてはおおよそ一般管理費であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	3,785百万円	44百万円
従業員給料賞与	5,270百万円	751百万円
臨時雇手当	9,468百万円	24百万円
貸倒引当金繰入額	79百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	380百万円	55百万円
退職給付費用	634百万円	60百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	-
ポイント引当金繰入額	32百万円	-
消耗品費	911百万円	33百万円
修繕費	735百万円	9百万円
水道光熱費	1,892百万円	14百万円
減価償却費	2,050百万円	740百万円
のれんの償却額	2百万円	-
長期前払費用償却	82百万円	6百万円
家賃	4,087百万円	170百万円
支払ロイヤリティー	1,291百万円	-
コンピュータ費	1,058百万円	659百万円

5 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	54百万円	34百万円

6 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
店舗設備等	32百万円	-
本部管理システム	-	6百万円

7 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都他	直営店舗	建物附属設備	265百万円
東京都他	直営店舗	機械装置・工具器具備品	12百万円
神奈川県	直営店舗	土地	197百万円
東京都他	直営店舗	電話加入権等	104百万円
東京都他	直営店舗	長期前払費用	28百万円
		合計	609百万円

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額609百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値の高い方を採用しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、2.20%を採用しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	345,235	6,040	-	351,275

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 6,040株

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	351,275	4,739	-	356,014

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 4,739株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗レジ及びテレビ会議システム(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	32	28	4

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	4	-
1年超	-	-
合計	4	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	14	4
減価償却費相当額	13	4
支払利息相当額	0	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	46	27
1年超	58	31
合計	105	58

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	15	11,556

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,020百万円	710百万円
前受収益	13百万円	-
貸倒引当金	89百万円	16百万円
減価償却超過額	418百万円	47百万円
長期未払金	73百万円	57百万円
ゴルフ会員権評価損	22百万円	19百万円
少額償却資産	50百万円	7百万円
減損損失	349百万円	311百万円
未払社会保険料	18百万円	2百万円
未払事業税	32百万円	-
賞与引当金	136百万円	18百万円
資産除去債務	220百万円	2百万円
会社分割に伴う関係会社株式	-	573百万円
子会社株式評価損	-	532百万円
その他	85百万円	33百万円
小計	2,533百万円	2,333百万円
評価性引当額	431百万円	862百万円
繰延税金資産合計	2,101百万円	1,470百万円
(繰延税金負債)		
未収事業税	-	3百万円
資産除去債務に対応する除去費用	35百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	8百万円	26百万円
繰延税金負債合計	44百万円	30百万円
差引：繰延税金資産純額	2,056百万円	1,439百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	241百万円	46百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,859百万円	1,424百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	3百万円
固定負債 - 繰延税金負債	44百万円	27百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	36.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	4.74%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	31.95%
住民税均等割等	14.2%	1.03%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	30.94%
評価性引当額の増減	14.2%	106.2%
その他	0.9%	0.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4%	74.09%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の36.0%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が173百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が1百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

当社は、平成25年5月16日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の店舗運営事業を会社分割により、当社100%子会社として設立した日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社に承継させることを決議し、平成25年6月12日開催の定時株主総会において関連議案が承認可決され、平成26年4月1日に承継会社が本件事業を承継いたしました。なお、本件吸収分割後の当社は、平成26年4月1日付で日本KFCホールディングス株式会社に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。

(2) 会社分割の目的

1) グループ経営戦略機能の強化

持株会社体制に移行することで、グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、経営資源の配分を最適化させ、グループ全体の企業価値の向上を目指します。また、グループの経営・監督機能と業務執行機能を分離することにより、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営のスピード強化を図ります。

2) 各事業の価値創造力の強化

各事業については、グループ経営戦略に基づき、各社ごとの事業活動に特化し、経営意思決定の迅速化による機動的且つ効率的な事業運営により、価値ある商品・サービス提供の強化を推進します。

3) グループシナジーの発揮

持株会社主導のもと、当社グループが保有する経営資源を横断的に活用することにより、グループシナジーを発揮します。

(3) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに

承継会社が承継する権利義務、直近期の売上高

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 KFC事業

事業の内容 レストラン経営並びにフライドチキン等の販売

事業の名称 PH事業

事業の内容 レストラン経営並びにピザ等の販売

事業の名称 PHN事業

事業の内容 レストラン経営並びにピザ等の販売

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社100%子会社である日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、株式会社フェニックス、ナチュラル・ダイニング株式会社に対して権利義務をそれぞれ承継させる分社型吸収分割

結合後企業の名称

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、株式会社フェニックス

ナチュラル・ダイニング株式会社

承継会社が承継する権利義務

平成25年6月12日開催の第44期定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、承継会社は、平成26年4月1日において当社に属する本件事業に関する資産、負債及びこれらに付随する権利義務をそれ

そ

れ承継しました。ただし、知的財産権、システム関係、その性質又は契約の規定により分割承継が困難な契約上の地位などの一部を除きます。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗、本部サポートセンター他のオフィスビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び店舗形態に応じ20～35年と見積り、割引率は2.100%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	622百万円	613百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23百万円	-
時の経過による調整額	11百万円	0百万円
会社分割による子会社への移行	-	604百万円
資産除去債務の履行による減少額	44百万円	-
期末残高	613百万円	8百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	992.17円	917.22円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	13.74円	43.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	308	983
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (百万円)	308	983
普通株式の期中平均株式数(株)	22,435,560	22,429,435

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,256	20,570
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,256	20,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,431,725	22,426,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)Misumi	38,500	61
(株)アクシーズ	90,000	132
(株)エリア	40	2
(株)ジェフグルメカード	400	0
計	128,940	195

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,763	98	11,899	961	743	27	218
機械及び装置	1,933	0	1,933	0	0	0	0
車両運搬具	1	-	1	-	-	-	-
工具、器具及び備品	3,499	57	3,279	277	187	40	90
土地	2,449	-	-	2,449	-	-	2,449
リース資産	1,042	63	906	199	104	50	95
建設仮勘定	92	92	183	1	-	-	1
有形固定資産計	21,781	312	18,202	3,890	1,035	118	2,855
無形固定資産							
のれん	27	-	27	-	-	-	-
ソフトウェア	5,227	374	2,254	3,347	1,926	631	1,421
ソフトウェア仮勘定	389	342	627	103	-	-	103
施設利用権	2	-	2	0	0	0	0
無形固定資産計	5,647	716	2,912	3,451	1,926	631	1,525
長期前払費用	428	0	395	33	21	6	12

(注) 1 当期減少額には、平成26年4月1日付会社分割に伴い分割した資産20,645百万円（建物11,887百万円、機械及び装置1,933百万円、車両運搬具1百万円、工具、器具及び備品3,142百万円、リース資産755百万円、建設仮勘定23百万円、ソフトウェア2,250百万円、ソフトウェア仮勘定253百万円、その他無形固定資産2百万円、長期前払費用394百万円）が含まれております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

・情報システム関連

(1) 建物附属設備（光回線電話工事） 74百万円

(2) リース資産 63百万円

(3) 工具器具備品（情報システム機器） 56百万円

・本部機能強化を目的とする自社利用ソフトウェアの購入及び開発によるもの

(4) ソフトウェア 360百万円

(5) ソフトウェア仮勘定 103百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

・情報システム関連

(1) リース資産 150百万円

(2) 工具器具備品（情報システム機器） 135百万円

4 建設仮勘定の主な増減は、上記2に記載した物件に係るものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	255	0	22	183	50
賞与引当金	380	55	380	-	55
ポイント引当金	48	-	-	48	-

(注) 貸倒引当金及びポイント引当金の「当期減少額その他」は、株式分割による子会社への移行183百万円及び48百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://japan.kfc.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株以上所有株主に対し、毎回一律5千円相当の株主優待券を贈呈しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第45期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

日本KFCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本KFCホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本KFCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本KFCホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分且つ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本KFCホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

日本KFCホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本KFCホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本KFCホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。